

消費税 NO!

消費税の増税を撤回し 10%への引き上げの中止を

「給料が上がらず生活が苦しい」—4月から消費税が8%に。さらに安倍首相は、来年10月から10%に引き上げようとしています。国民には大増税の一方で大企業には莫大な輸出還付金というリベート。私たちは、応能負担の原則に基づいた、大企業と富裕層への適正課税と必要ない軍事費の削減を求めています。



「消費税はすべて社会保障に」のゴマカシ

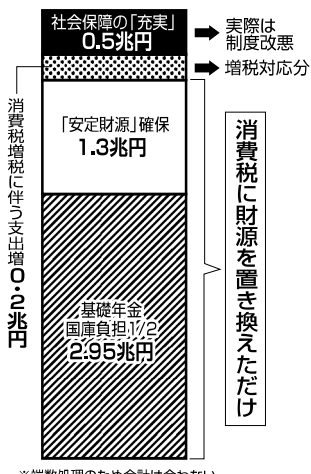
やめろ企業は減税、庶民に増税、

政府は「(消費税の)増収分5兆円(※)はすべて子育て・医療・介護・年金といった社会保障のために使われます」と宣伝していますが、まったくのゴマカシです。

増収分の8割以上を「年金国庫負担分2分の1の恒久化」などの財源として一般財源から消費税に置き換えただけです。2014年度政府予算では大型公共事業や軍事費への大盤振る舞いが際立ちます。社会保障は充実どころか4月から負担増が相次いでいます。

(※)財務省試算によれば増収は国と地方を合わせて約5兆円。

消費税増税分5兆円の「使途」



4月からの暮らし負担増

医療	●70～74歳の医療費窓口負担増 自己負担額を1割から2割に
医療	●国民健康保険料・後期高齢者医療制度の保険料見直し 一定所得以上の人は引き上げに
介護	●40～64歳の介護保険料引き上げ 平均の月額が307円上がり、5273円になる見込み。2000年度(2075円)の約2.5倍に
年金	●支給額が0.7%減額 国民年金(満額)で月額475円減
年金	●国民年金保険料引き上げ 20～59歳が月額210円増の月1万5250円に
子育て	●児童扶養手当が0.3%減額
子育て	●高校授業料の無償化に所得制限を導入が0.3%減額

製造業輸出上位10社の還付金増加額の推算

(単位: 億円)

企業名	税率5% 2012年4月～2013年3月事業年度	税率8% 2014年4月～2015年3月事業年度	税率10% 2016年4月～2017年3月事業年度
トヨタ自動車	1,801	2,882	3,602
日産自動車	906	1,450	1,812
ソニー	635	1,016	1,270
本田技研工業	563	901	1,126
マツダ	504	806	1,008
キヤノン	465	744	930
三菱自動車	411	657	822
新日鐵住金	392	627	784
東芝	355	568	710
パナソニック	336	537	672
合計	6,368	10,188	12,736

※税率と還付金額は国税分と地方消費税分の合計額
※キヤノンの事業年度は2012年1月～12月をベースにしている。
※各社の有価証券報告書に基づき湖東氏が推算したもの。

大企業には、「輸出還付金」として多額の消費税が還付されています。消費税が10%になれば、国民はさらなる物価上昇で苦しめられる一方、輸出大企業への還付金は倍になります。その総額は、8%で5兆円、10%で年6兆5000億円にも上り、消費税収全体の約2割を占める莫大な金額です。欧米では、消費税は輸出企業へのリベートとされています。

8%時のトヨタ1社の還付金2882億円は、札幌国税局管内のすべての税務署の税務署に納税される消費税に匹敵します(湖東京至税理士の試算)。

消費税は売上分から仕入・経費分を差し引いて納税額を求めます。人件費分は差し引けませんが、外注化すると引けるため、大企業は派遣などの導入で、消費税負担を大きく軽減しています。

大企業はリベート 輸出還付金でホクホク

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

消費税増税の中止を求める請願

【請願趣旨】

多くの国民の「増税は絶対中止してほしい」という願いに背を向け、政府は2014年4月1日から消費税率8%への増税を強行しました。

長引く不況に加え、東日本大震災・福島第一原発事故の復興が進まず、被災者や国民のくらしは耐えがたい状況です。消費税だけで8兆円という史上空前の増税に加え、年金削減や社会保険料引上などの負担増、医療・介護制度の改悪でくらしが壊されます。地域経済を支える中小企業の倒産・廃業もあとをたちません。日本経済は再び不況のどん底になることは明らかです。税収は増えるどころか落ち込みが必至で、国家財政も危機を免れません。

政府は年内にも10%への増税を決めようとしていますがつんでもありません。増税法附則第18条3項にもとづき、消費税増税を中止することこそ急がれています。

国民の消費購買力を高め、地域の経済を活性化させ、内需主導に転換すること、国民のふところを直接あたためる施策が必要です。

以上の趣旨により、消費税増税を撤回し、さらなる増税を中止することを求めます。

【請願項目】

消費税の増税を撤回し、10%への引き上げはやめること

氏 名	住 所

*この署名は国会提出以外には使用しません

取り扱い団体 **全国労働組合総連合** **消費税廃止各会連絡会**